

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京臨海高速鉄道株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA
発行登録債予備格付	AA

■格付事由

- 東京都（出資比率約91%）、東日本旅客鉄道（同2%）などが設立した第三セクターの鉄道会社。第一種鉄道事業者として、東京都の臨海部を主要な営業区間とするりんかい線を運行している。良好な営業基盤を背景に安定したキャッシュフローを創出しており、第三セクターの鉄道会社としては財務健全性は高い。格付は、当社単独での信用力の評価に加え、都政との関連性が高い団体である政策連携団体として経営面や人的面で都と強い結びつきを有していることや、非常時における財務支援の可能性を反映している。
- 東京都は、臨海部を政策上重要な地域と位置付けており、今後も持続的な開発を計画している。当社は臨海部における唯一の大量輸送交通機関の運営主体であることや、りんかい線はJR埼京線との相互直通運転などを通じ首都圏における鉄道ネットワークの一部を担っていることなどの重要性を鑑みると、都からみた当社の政策的重要性は高い。過去に都が増資などの財務支援を行った実績なども踏まえると、今後当社が不測の事態に陥った場合にも、都が支援を行う可能性は高いとJCRはみている。
- 22/3期の営業収益は前期比12%増の130億円、経常損益は20億円の損失（前期は36億円の経常損失）と収益・損益ともに改善した。コロナ禍の一服や、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催によるイベント開催の手控えといった要因が無くなったため、定期外を中心に旅客収入が回復しつつある。23/3期も旅客収入は回復基調にあり、4月・5月の営業損益は黒字を確保した。在宅勤務の普及・定着が定期需要の回復の足かせとなり、営業収益がコロナ禍以前の水準に回復するには時間を要すると思われる。もともと、沿線には集客力の高い国際展示場や商業施設のほか、オフィスビルやマンションなどが多数立地しているうえ、今後も開発が予定されていることから、中長期的には旅客需要の下支え要因となるとみられる。JCRは、社会構造の変化とそれに伴う旅客需要の動向に引き続き目配りしていく。
- 財務構成に大きな問題はみられない。これまで有利子負債の削減を進めてきたが、キャッシュフロー創出力が従前に比べ弱まるなか、今後車両の更新投資を予定していることから、有利子負債の削減スピードは鈍化する可能性がある。資本の状況を見ると、12/3期まで赤字が続いていたこともあり22/3期末時点で繰越損失金390億円を計上している。しかし、同期末の自己資本は852億円と十分な厚みを備えている。自己資本比率は42%とJR各社や民鉄などと比べても良好な水準を保っている。

（担当）加藤 厚・清水 達也

■格付対象

発行体：東京臨海高速鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月22日	2030年10月22日	0.260%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80億円	2021年11月18日	2031年11月18日	0.235%	AA
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	200億円	2021年10月8日から2年間		AA	

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年7月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東京臨海高速鉄道株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル